

2025年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

2025年度の事業概況

経済環境

2025年度の日本経済は、世界経済の減速懸念や金融政策正常化といった不確実性の状況下において、個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方、物価上昇の影響により、名目賃金の増加に対して実質賃金の伸びは限定的となりました。

米国経済では、個人消費の底堅さや、AI関連投資などを背景に設備投資も堅調に推移したものの、地政学リスクの高まりを受け、株式・為替市場は不透明な状況が続いております。

営業概況

商品面では、2025年6月2日より従来商品をリニューアルし、「収入保障保険キープ・アップ」を発売しました。また、2025年12月2日より、保険料払込期間中の保障や解約返戻金を抑制することで、割安な保険料と将来の高い貯蓄性を備えた「円建終身保険エンキャン」を発売しました。あわせて、既存の「円建終身保険ライズ」の保険料率を改定し、

保険料を引き下げました。

お客さまに対するサービス面では、2025年7月15日に公式ウェブサイトを刷新し、お客さまの利便性とサービスレベルの向上を図りました。また、2025年10月1日より入院や手術を受けられた際の給付金請求において、診断書を不要とする簡易請求の対象範囲を拡大しました。

決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、7,263億円（対前年度比111.9%）、資産運用収益は1,240億円（同199.1%）となりました。支出面では、保険金等支払金が4,197億円（同108.3%）、事業費は919億円（同102.8%）になり、当期の経常利益、税引前当期純利益および当期純利益はそれぞれ266億円（同145.3%）、242億円（同

151.4%）、177億円（同139.6%）となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率（経済価値ベースの新基準）は257%となりました。

年度末総資産は、前年度末から3,304億円増加し3兆4,208億円となりました。

契約の概況

個人保険の新契約は、件数で187,824件（対前年度比100.4%）、保険金額は1兆7,283億円（同179.2%）となりました。

個人保険の保有契約は、件数で4,712,439件（対前年度

末比99.1%）、保険金額で14兆7,964億円（同106.0%）となりました。

個人年金保険の保有契約は、件数で45,188件（同93.4%）、保険金額で1,719億円（同85.8%）となりました。

資産運用の概況

2026年3月末の一般勘定資産は前年度末に比べて3,244億円増加し、3兆2,779億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債60.2%、外国証券31.3%、現預金1.2%、投資用不動産1.2%となりました。

2025年度の資産運用収益については907億円、資産運用費用は79億円となり、資産運用収支は827億円となりました。

主要な業務の状況を示す指標

◆ 2021年度～2025年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	510,403	518,925	588,748	714,519	853,253
経常利益	△ 11,778	△ 9,433	△ 3,134	18,352	26,660
基礎利益	△ 6,742	△ 6,946	20,501	30,064	37,867
当期純利益	△ 10,375	△ 8,944	△ 3,176	12,681	17,709
資本金及び 発行済株式の総数	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000
総資産	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株	2,060,000株
うち特別勘定資産	2,449,616	2,555,688	2,941,744	3,090,456	3,420,894
責任準備金残高	192,766	157,575	167,722	137,201	143,369
貸付金残高	2,152,151	2,282,877	2,502,209	2,669,837	2,961,994
有価証券残高	18,580	18,948	13,277	14,490	14,629
	2,140,660	2,243,528	2,640,718	2,824,832	3,163,643
ソルベンシー・マージン比率	新基準	—	—	—	257%
	旧基準	1,275.9%	1,004.9%	987.3%	939.5%
従業員数	—	—	—	—	—
保有契約高	2,201名	2,197名	2,139名	2,128名	2,066名
個人保険	15,322,783	15,186,499	15,152,205	15,041,345	15,898,324
個人年金保険	14,262,228	14,118,506	14,098,463	13,964,646	14,796,497
団体保険	324,833	269,383	233,731	200,431	171,992
	735,721	798,609	820,009	876,267	929,834

※2022年度の基礎利益算定方法の改正(為替に係るヘッジコストを基礎利益に含める等)に伴い、遡及して2021年度より改正内容を適用しております。
 ※ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。
 そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
 ※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項 目	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
営業収益	5,705	5,571	6,344	113.9%
生命保険料等収入	4,611	4,830	5,078	105.1%
資産運用収益	1,094	742	1,266	170.7%
営業費用	4,994	4,845	5,331	110.0%
生命保険費用	3,976	3,907	4,488	114.9%
資産運用費用	460	349	230	66.0%
その他費用	558	588	612	104.1%
税引前当期純利益	709	726	1,011	139.3%
法人税等	195	232	296	127.7%
当期純利益	514	494	715	144.7%

(単位:億円)

項 目	2023年度末	2024年度末	2025年度末	前年度末比
総資産	28,952	29,838	31,842	106.7%
保険契約債務	18,913	19,472	19,430	99.8%
株主資本 (払込資本金)	6,484 (590)	6,927 (590)	8,395 (590)	121.2%

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。
 ※2023年度より、SEC新基準(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を適用しています。

契約の状況（個人保険）

新契約について

POINT

「一時払終身保険ムーンショット」や、「収入保障保険キープ・アップ」および「円建終身保険エンキャン」などの第一分野（死亡保険）の販売が好調に推移したことから、新契約年換算保険料は前年度比104.3%、新契約高は前年度比179.2%となりました。

新契約年換算保険料

334億円

新契約件数

18万件

新契約高

1兆7,283億円

保有契約について

POINT

保有契約件数は、前年度末より減少したものの、終身保険を中心とした第一分野（死亡保険）の保有が増加したことから、保有契約年換算保険料は前年度末比104.2%となりました。

保有契約年換算保険料

3,657億円

前年度末比 **104.2%**

保有契約件数

471万件

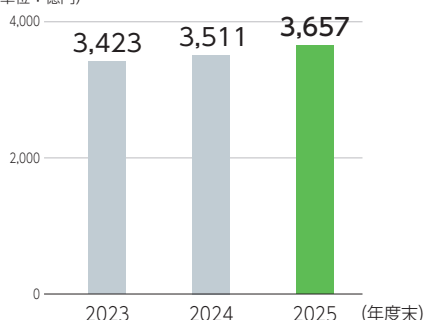
前年度末比 **99.1%**

保有契約高

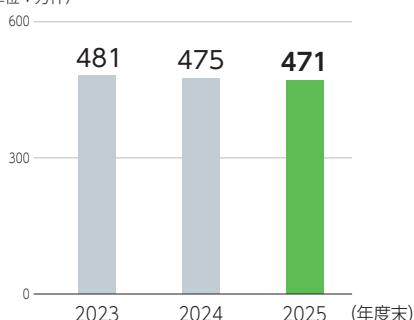
14兆7,964億円

前年度末比 **106.0%**

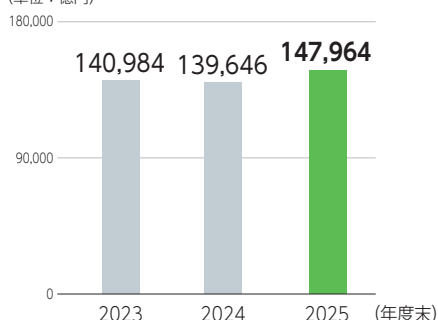
(単位：億円)



(単位：万件)



(単位：億円)



収益の状況

(単位:百万円)

項 目	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比
経常収益	588,748	714,519	853,253	119.4%
1 保険料等収入	462,082	649,140	726,325	111.9%
資産運用収益	122,372	62,274	124,010	199.1%
その他経常収益	4,293	3,104	2,917	94.0%
経常費用	591,882	696,167	826,592	118.7%
2 保険金等支払金	246,662	387,681	419,720	108.3%
責任準備金等繰入額	219,332	167,627	292,802	174.7%
資産運用費用	32,304	37,513	7,962	21.2%
事業費	80,310	89,364	91,903	102.8%
その他経常費用	13,273	13,980	14,203	101.6%
経常利益	△ 3,134	18,352	26,660	145.3%
特別利益	—	0	—	—
特別損失	1,227	1,312	1,392	106.1%
契約者配当準備金繰入額	796	1,005	994	98.9%
税引前当期純利益	△ 5,158	16,033	24,273	151.4%
法人税等合計	△ 1,982	3,351	6,564	195.8%
3 当期純利益	△ 3,176	12,681	17,709	139.6%

1 保険料等収入 7,263億円

保険料等収入は、前年度比111.9%の7,263億円となりました。

2 保険金等支払金 4,197億円

保険金等支払金は、前年度比108.3%の4,197億円となりました。

3 当期純利益 177億円

当期純利益は利回りの上昇による資産運用収益の増加などにより、前年度比139.6%の177億円となりました。

資産・負債の状況

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末	2025年度末	前年度末比
1 資産の部合計	2,941,744	3,090,456	3,420,894	110.7%
負債の部合計	2,816,739	2,973,794	3,284,607	110.5%
2 責任準備金	2,502,209	2,669,837	2,961,994	110.9%
その他	314,529	303,957	322,613	106.1%
純資産の部合計	125,005	116,661	136,286	116.8%
3 資本金	59,000	59,000	59,000	100.0%
資本剰余金	45,204	45,204	45,204	100.0%
利益剰余金	△ 8,290	4,391	22,101	503.2%
4 その他有価証券評価差額金	29,815	12,943	20,944	161.8%

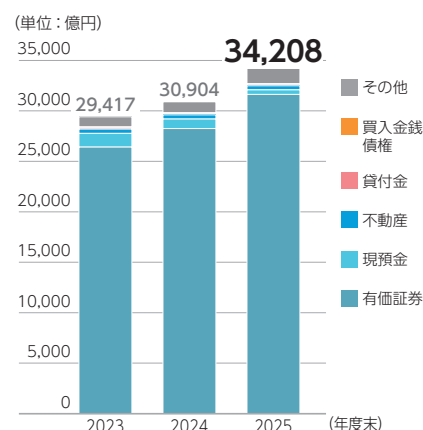
1 総資産 3兆4,208億円

総資産は、前年度末比110.7%の3兆4,208億円となりました。

◆ 総資産の構成

項 目	2023年度末	2024年度末	2025年度末
	占率(%)	占率(%)	占率(%)
有 価 証 券	2,640,718 89.8	2,824,832 91.4	3,163,643 92.5
現 預 金	136,824 4.7	94,347 3.1	45,173 1.3
不 動 産	42,018 1.4	41,158 1.3	40,343 1.2
貸 付 金	13,277 0.5	14,490 0.5	14,629 0.4
買入金銭債権	7,962 0.3	6,498 0.2	5,171 0.2
そ の 他	100,942 3.4	109,128 3.5	151,931 4.4
総 資 産	2,941,744 100.0	3,090,456 100.0	3,420,894 100.0

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。



2 責任準備金 2兆9,619億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。

前年度末から2,921億円増加し、2兆9,619億円となりました。

3 資本金 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

4 その他有価証券評価差額金 209億円

主に円金利の上昇や、外国通貨に対する円安の進行により、その他有価証券評価差額金は209億円となりました。

健全性について

ソルベンシー・マージン比率

257%

ソルベンシー・マージン比率は2025年度末時点で257%と十分な健全性を維持しています。

なお、本比率は、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされており、過年度とは異なる基準により算出されているため、単純な比較は行っていません。

(単位:百万円)

項 目		2025年度末
①適格資本		1,185,248
②所要資本		461,769
	生命保険リスク	403,032
	巨大災害リスク	15,080
	市場リスク	274,901
	信用リスク	61,866
	オペレーショナル・リスク	25,847
	分散効果	△ 185,664
	税効果	△ 133,294
ソルベンシー・マージン比率(①/②)		257%

ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。この比率は、リスクに対する資本の大きさを計測されます。具体的には、経済価値評価の資産・負債の差額に基づく「適格資本の額」を、数値化した諸リスクを統合して算出した額である「所要資本の額」で割り算して求めます。この比率が100%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

ソルベンシー・マージン比率(%)=
$$\frac{\text{適格資本の額(支払余力)}}{\text{所要資本の額(諸リスク)}} \times 100$$

諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスクの額(生命保険リスク・巨大災害リスク)

実際の保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得るリスクの額

市場リスクの額

実際の市場変動が通常の予測を超えることにより発生し得るリスクの額

信用リスクの額

保険会社が保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由等により発生し得るリスクの額

オペレーショナル・リスクの額

保険会社等の業務の過程、役職員の活動、システムが不適切または機能しないことや、外生的な事象により生じ得るリスクの額

分散効果の額

性質の異なる複数のリスクを引き受けることでリスクを分散し、所要資本を低減する効果の額

格付け

格付投資情報センター(R&I)

保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

AA

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

*左記は、2026年6月30日現在のものです。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。

詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

基礎利益 (2025年度)

378億円

基礎利益は、運用利回りの上昇による利差益の増加などにより、前年度比126.0%の378億円となりました。

基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

逆ざや (2025年度)

ありませんでした。

前年度に引き続き、2025年度の逆ざやはありませんでした。

逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者さまにお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式 $\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(1)} - \text{平均予定利率}^{(2)}) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(3)}$

(*)1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*)2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(*)3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$